

県の考え方・委員にいただきたい意見

- 職員が減少していく中で新たな行政課題に対応していくためには、ICTを活用することで定型的な業務の効率化を図り、**職員は政策立案業務などに集中的に取り組める**環境を整備する必要がある。
- 現状は、調査・集計・報告など**定型業務の負担が大きく**、職員にしかできない業務に集中的に取り組むことが難しい。
- ICT活用による業務効率化のために県が**取り組むべき課題・方向性について意見をいただきたい。**

現状 (R3)

- 定型業務処理にかかる負担が大きい
- 活用可能なデジタルツールが限定的
- ICTを活用できる職員が少ない
- 省力化時間**35,922時間/年**

目標

- ICTを活用し、定型業務を効率化 (R5~)
- 職員は政策立案業務などに注力 (R13)
- 省力化時間**40,000時間/年** (R5末)

課題と対策

課題1
業務効率化に繋がる**デジタル技術の導入**

対策1
AI等の導入
チャットや**WEB会議**システムの一部導入
電子申請システムの活用
グループウェアの導入 (R4.10~)

課題2
デジタル技術を活用するための**業務の見直し**

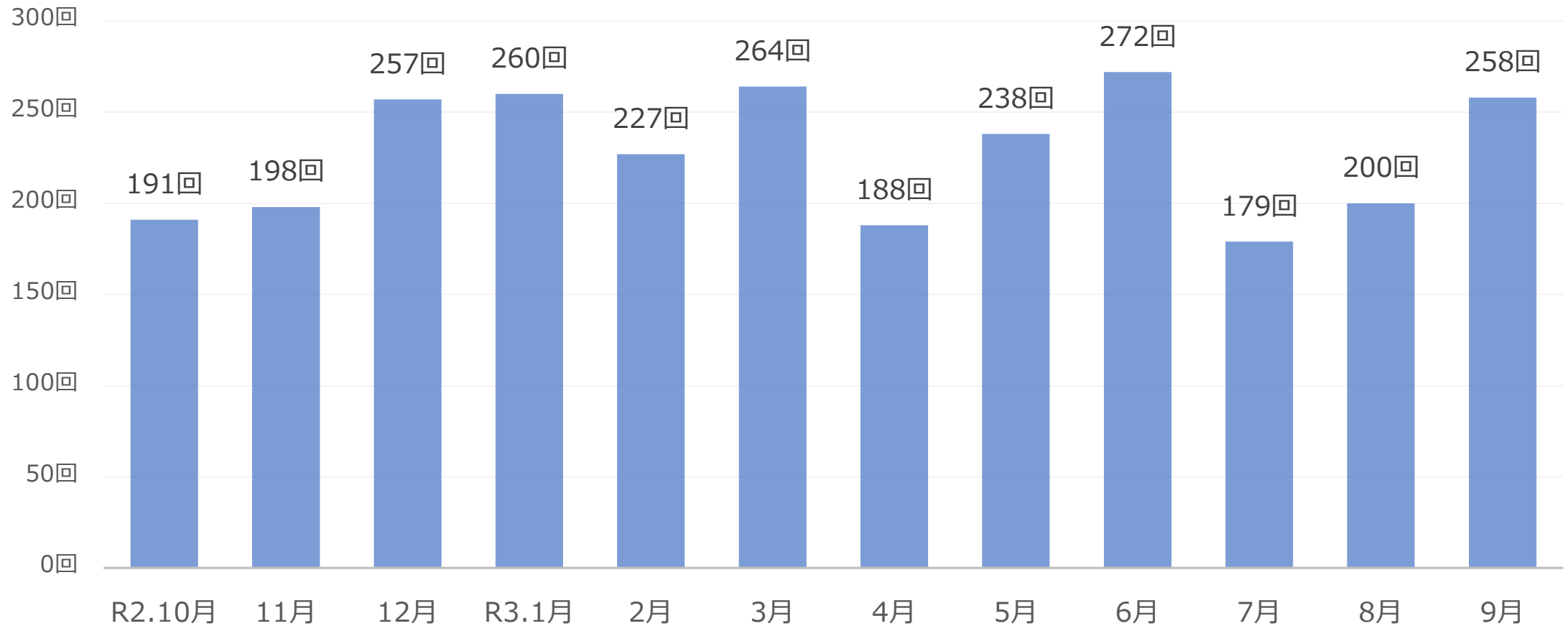
対策2
電子決裁を徹底し、**ペーパーレス化**を推進
申請等における不要な**押印の廃止**
行政手続オンライン化の推進
全庁的な**BPR**の推進 (R4年度~)

課題3
ICTを活用できる**人材の確保**

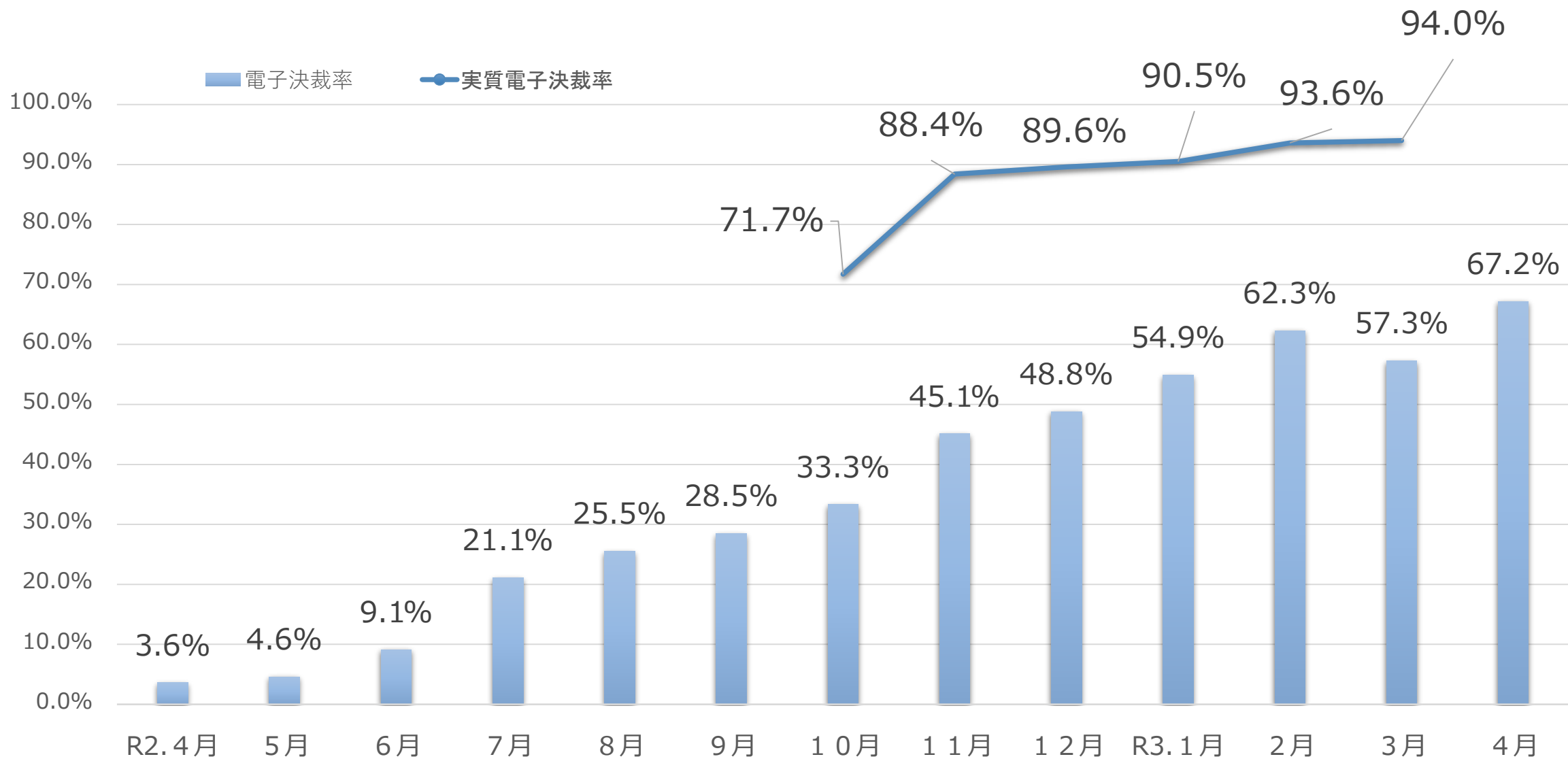
対策3
職員研修の実施 (知識の習得、意識の改革)
ICTに精通した**人材の採用**

WEB会議開催数

Webex（6アカウント）によるWEB会議主催数（R2.10～R3.9）



電子決裁率の推移



■ 押印廃止状況（R2年度）

- 国の法令等を根拠にするものを除き、条例・規則に根拠のある押印を原則廃止
- 県内部の手続についても押印廃止に向けた見直しを実施

	件数	廃止	廃止不可	廃止率
許認可	785	741	44	97%
届出・報告	567	557	10	98%
合計	1,352	1,298	54	98%

※県内部の手続における押印廃止は含めない

職員研修実施状況（R3年度）

- 令和3年度から、DXやICT利活用に係る入門研修を実施
- 簡易な手法による開発を体験することで、デジタルツールに対するハードルを下げる

R3新規 DX・ICT利活用等の入門研修

- ・ **DX入門研修**（DXに取り組むために必要となる知識を習得）
- ・ **ノーコードツールによるアプリ開発研修**（部局長級対象。アプリ開発を通じてデジタルを身近に感じる）
- ・ **プログラミング入門研修**（簡易なプログラミングによる業務の自動化を体験）

情報セキュリティ研修

- ・ 新規採用職員研修
- ・ 情報セキュリティ責任者・監督者研修
- ・ 情報セキュリティ対策チェック（全職員対象）
- ・ 標的型攻撃メール訓練

外部研修（動画・ライブ研修、リモートラーニング）

- ・ BPRセミナー
- ・ ネットワーク基礎セミナー
- ・ AI・RPA導入セミナー
- ・ デジタル人材育成のための基礎研修